

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月9日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(百万円)	9,765	8,807	4,931	4,581	18,516
経常利益(百万円)	447	244	259	120	852
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失()(百万円)	165	122	95	51	615
純資産額(百万円)	-	-	10,601	9,711	9,578
総資産額(百万円)	-	-	23,474	22,487	22,022
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,393.42	1,284.39	1,267.36
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額()(円)	22.12	16.45	12.79	6.88	82.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.3	42.6	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	496	83	-	-	1,035
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	656	161	-	-	837
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	108	50	-	-	26
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	744	813	941
従業員数(人)	-	-	982	1,001	1,046

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第44期第2四半期連結累計期間及び第45期第2四半期連結累計期間並びに第44期第2四半期連結会計期間及び第45期第2四半期連結会計期間については潜在株式が存在しないため、第44期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,001	(201)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	606	(193)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

(1) 輸送実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	実績	前年同四半期比(%)
延実働車輛台数(台)	25,376	86.7
輸送トン数(トン)	143,076	94.4
走行距離(km)	6,328,867	87.7

(2) 営業収益

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
物流事業	4,543	93.4
その他事業	37	54.7
合計	4,581	92.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、自動車産業など一部業種において持ち直しの兆しが見られるものの、景気回復の力強さには欠け、全体としては需要の停滞、雇用・所得環境の長期低迷等、依然厳しい状況にあります。当物流業界においては、今年度の総貨物輸送量が前年度を上回るマイナス幅になるものと予想され、生産・消費財のほぼ全品目にわたって需要が落ち込んだまま推移しております。

このような中、当社グループは、東北地区における新規事業の立ち上げ、食品、流通関係貨物の取引拡大に注力してきましたが、主力商品である化学品、自動車関連等の工業系貨物の取り扱いが引き続き低迷し、期を通じて苦戦を強いられました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は45億81百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は1億77百万円(前年同期比33.5%減)、経常利益は営業外損益の悪化から1億20百万円(前年同期比53.4%減)となりました。四半期純利益は減損損失の解消等、特別損益の改善から減益幅は減少し、51百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

営業収益をセグメント別で見ると、物流事業は45億43百万円(前年同期比6.6%減)となりました。その内訳は、輸送部門が30億66百万円(前年同期比6.9%減)、倉庫部門が14億76百万円(前年同期比5.8%減)であります。その他事業(不動産事業)は37百万円(前年同期比45.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産の部合計は、前四半期連結会計期間末に比べ3億3百万円増加の224億87百万円となりました。主な要因は、売掛金が増加したためであります。

負債の部合計は、前四半期連結会計期間末に比べ2億59百万円増加の127億75百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したものの、短期借入金及び未払法人税等が増加したためであります。

純資産の部は、前四半期連結会計期間末に比べ44百万円増加の97億11百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億13百万円となり、前四半期連結会計期間末より77百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は37百万円（前年同四半期は4億26百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加1億16百万円、減価償却費1億44百万円及び仕入債務の増加63百万円による増加と、売上債権の増加3億92百万円による減少があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は53百万円（前年同期比71.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出57百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は21百万円（前年同四半期は3億26百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増減額3億75百万円及び長期借入金による収入2億78百万円による増加と、長期借入金の返済支出6億32百万円による減少があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今年度の貨物取扱量の前年割れが早くも予想される厳しい事業環境の中、当社グループにおいては、本年6月に業務を開始した福島営業所の業績が下期にフルに寄与することに加え、神奈川県厚木市において生活協同組合連合会ユーコープ事業連合様向けの新規業務を今下半期に予定していることなどから、連結営業収益は過去最高の192億円を見込んでおります。今後、前記2事業における立上費用の早期吸収、配車効率の改善、保管貨物の獲得、不稼働資産の見直し等により損益面での改善に努めてまいります。

一方、管理面につきましては、内部統制システムの強化、コンプライアンス意識の向上に徹底して取り組み、コーポレート・ガバナンスの実効を上げてまいります。

なお、将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものです。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	7,546,000	-	1,284	-	1,070

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口2丁目1-5号	4,527	60.00
遠州トラック従業員持株会	静岡県袋井市木原627番地の3	207	2.75
澤田邦彦	浜松市北区	200	2.65
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	169	2.24
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	124	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	121	1.60
有限会社スリーナイン	静岡県袋井市永楽町325番地	111	1.47
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	103	1.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	1.32
計	-	5,765	76.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,459,000	74,590	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	7,546,000	-	-
総株主の議決権	-	74,590	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	84,700	-	84,700	1.12
計	-	84,700	-	84,700	1.12

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	794	735	730	724	706	726
最低(円)	709	683	694	694	690	661

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931	1,098
受取手形及び売掛金	2,834	2,249
販売用不動産	181	202
繰延税金資産	58	67
その他	229	232
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	4,230	3,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,919	1 5,039
機械装置及び運搬具(純額)	1 249	1 263
土地	10,824	10,824
建設仮勘定	32	31
その他(純額)	1 90	1 59
有形固定資産合計	16,116	16,217
無形固定資産		
投資その他の資産	267	244
投資有価証券	288	234
繰延税金資産	360	256
その他	1,223	1,220
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,872	1,711
固定資産合計	18,256	18,174
資産合計	22,487	22,022

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,606	1,376
短期借入金	6,040	5,552
未払法人税等	252	92
賞与引当金	102	99
その他	431	490
流動負債合計	8,433	7,612
固定負債		
長期借入金	3,815	4,293
退職給付引当金	243	233
負ののれん	21	24
その他	261	280
固定負債合計	4,342	4,831
負債合計	12,775	12,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,257	7,194
自己株式	59	59
株主資本合計	9,568	9,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	9
繰延ヘッジ損益	21	40
為替換算調整勘定	8	0
評価・換算差額等合計	14	49
少数株主持分	128	122
純資産合計	9,711	9,578
負債純資産合計	22,487	22,022

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
営業収益	9,765	8,807
営業原価	8,961	8,171
営業総利益	804	635
販売費及び一般管理費	318	308
営業利益	485	326
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	4	5
負ののれん償却額	-	2
その他	30	12
営業外収益合計	37	23
営業外費用		
支払利息	66	61
その他	8	43
営業外費用合計	75	105
経常利益	447	244
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	50	1
たな卸資産評価損	16	-
減損損失	67	-
特別損失合計	133	5
税金等調整前四半期純利益	314	239
法人税等	133	7
過年度法人税等	-	125
法人税等合計	133	118
少数株主利益又は少数株主損失 ()	15	1
四半期純利益	165	122

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	4,931	4,581
営業原価	4,504	4,254
営業総利益	426	326
販売費及び一般管理費	159	149
営業利益	266	177
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
負ののれん償却額	-	1
その他	26	6
営業外収益合計	30	13
営業外費用		
支払利息	33	30
その他	3	38
営業外費用合計	37	69
経常利益	259	120
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	8	-
減損損失	67	-
特別損失合計	75	4
税金等調整前四半期純利益	183	116
法人税等	78	57
過年度法人税等	-	125
法人税等合計	78	67
少数株主利益又は少数株主損失()	9	2
四半期純利益	95	51

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314	239
減価償却費	296	276
減損損失	67	-
支払利息	66	61
投資有価証券評価損益(は益)	50	1
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	67	582
たな卸資産の増減額(は増加)	60	22
仕入債務の増減額(は減少)	75	226
その他	27	37
小計	875	283
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	62	58
和解金の支払額	-	67
法人税等の支払額	326	81
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	496	83
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	532	131
有形固定資産の売却による収入	1	1
その他	125	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	656	161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	505	710
長期借入れによる収入	400	278
長期借入金の返済による支出	725	979
配当金の支払額	59	59
その他	11	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	108	50
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58	128
現金及び現金同等物の期首残高	802	941
現金及び現金同等物の四半期末残高	744	813

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法で算定しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法で算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、7,629百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、7,399百万円であります。
2.受取手形割引高は、190百万円であります。	2.受取手形割引高は、199百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 178百万円	人件費 183百万円
(内賞与引当金繰入額) (3)	(内賞与引当金繰入額) (5)
(内退職給付費用) (3)	(内退職給付費用) (4)

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 90百万円	人件費 85百万円
(内賞与引当金繰入額) (2)	(内賞与引当金繰入額) (0)
(内退職給付費用) (1)	(内退職給付費用) (2)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 905百万円	現金及び預金勘定 931百万円
預入期間が3か月を超える定期 161	預入期間が3か月を超える定期 118
預金	預金
現金及び現金同等物 744	現金及び現金同等物 813

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,546,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 84,774株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,862	69	4,931	-	4,931
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,862	69	4,931	(-)	4,931
営業利益	366	23	390	(123)	266

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,543	37	4,581	-	4,581
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,543	37	4,581	(-)	4,581
営業利益	273	24	297	(120)	177

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,642	123	9,765	-	9,765
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	9,642	123	9,765	(-)	9,765
営業利益	685	50	735	(250)	485

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,709	97	8,807	-	8,807
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,709	97	8,807	(-)	8,807
営業利益	521	48	569	(242)	326

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
- (2) その他事業 不動産事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,284円39銭	1株当たり純資産額 1,267円36銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	165	122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	165	122
期中平均株式数(株)	7,461,315	7,461,233

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	95	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	95	51
期中平均株式数(株)	7,461,290	7,461,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....59百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

遠州トラック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

遠州トラック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。